

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者

代表取締役社長

土屋 隆

問合せ先責任者

理事 経営管理室部長

加古 一夫

TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	226,756	2.1	7,307	29.2	3,795	45.5
14年9月中間期	222,061	9.5	10,327	42.7	6,964	42.1
15年3月期	471,920		28,048		21,361	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,321	123.8	5	55	-	-
14年9月中間期	1,483	221.7	2	48	-	-
15年3月期	4,809		7	87	-	-

(注) 持分法投資損益

15年9月中間期 485百万円 14年9月中間期 172百万円 15年3月期 697百万円

期中平均株式数(連結)

15年9月中間期 598,253,630株 14年9月中間期 598,696,731株 15年3月期 598,522,950株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	539,259	96,046	17.8	160	55
14年9月中間期	548,620	88,746	16.2	148	25
15年3月期	545,696	92,794	17.0	154	93

(注) 期末発行済株式数(連結)

15年9月中間期 598,221,838株 14年9月中間期 598,632,986株 15年3月期 598,285,423株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,997	6,069	4,700	20,377
14年9月中間期	24,735	6,542	17,322	26,710
15年3月期	44,871	14,554	35,266	21,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	485,000	24,000	13,000

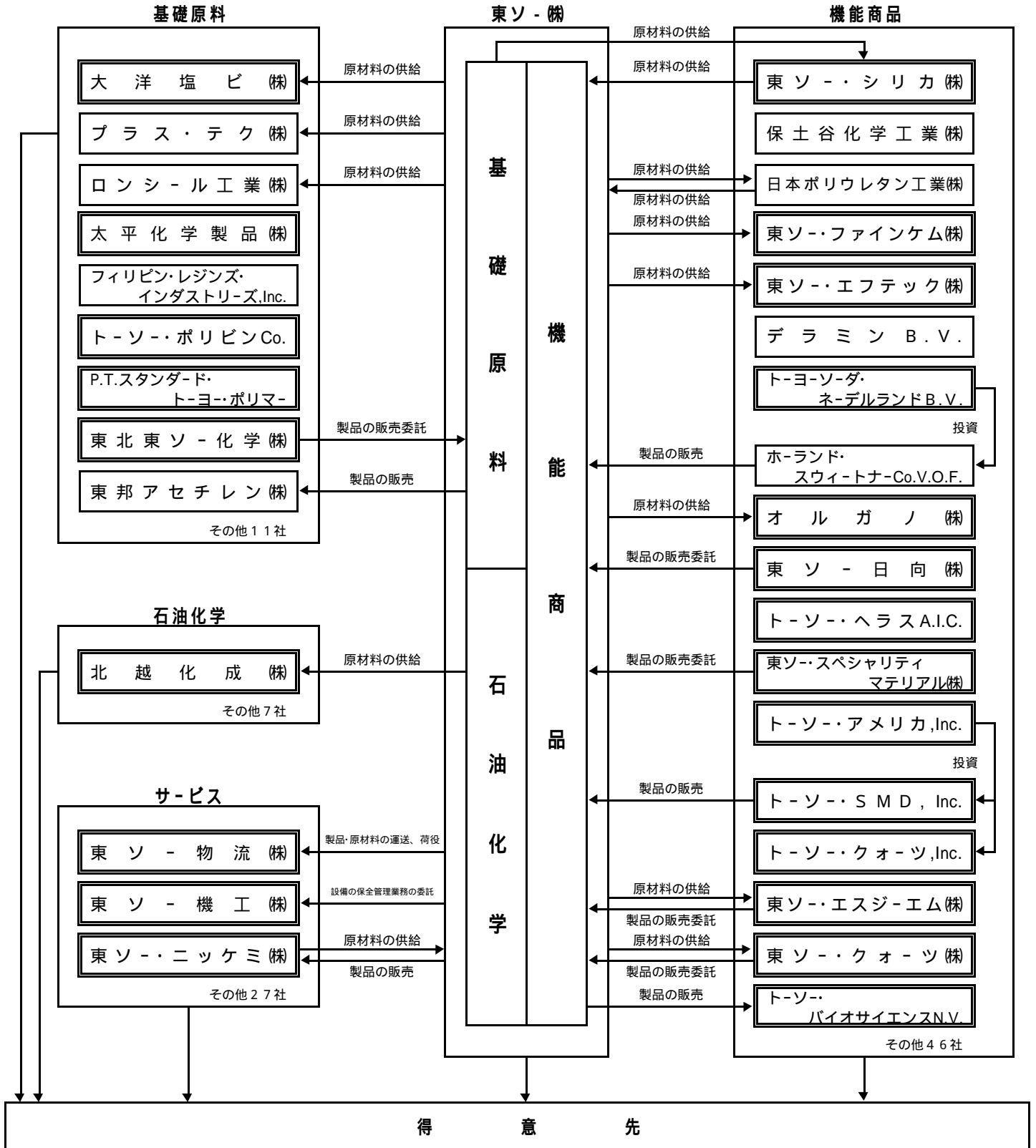
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円73銭

通期予想営業利益 30,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。南陽事業所の苛性ソーダ製造設備の能力増強に着手するとともに、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、一酸化炭素製造設備を建設中であり、またアニリン製造設備の建設にも着手しております。このほか、ナフサ誘導品の有効活用を図るため、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備も建設中であります。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく、本年4月にホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造・販売会社である東ソー・シリカ株式会社を完全子会社化いたしました。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

今般、高圧ガス保安法に基づく認定事業者として、厳しい自主保安検査が要求されるにもかかわらず、当社の四日市事業所のエチレン製造設備等において過去の検査の未実施が判明いたしました。このため、5月に対象となる全プラントを停止して再検査を行い、安全性の確認を行いました。

当社といたしましては、この事態を深く受けとめ、コンプライアンス委員会を設置して高圧ガス保安法を始めとする法令遵守の重要性の更なる認識の喚起と徹底を図ると同時にこの様な事態を二度と起こさない様、全力を挙げて再発防止策を講じ、信頼の回復に努めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役は4名(この内、社外監査役2名)で、取締役の業務執行について監視しております。更に、監査役会を強化するため、昨年「監査役会事務局」を設置いたしました。また、グループ各社に対する業務監査も監査室で実施しております。

なお、社外監査役と当社とは特別の利害関係はありません。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」を設置し、法令の遵守に努めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を図るため、本年4月にコンプライアンス行動指針を制定、さらに5月に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費が低迷しているものの、民間の設備投資が上向きに転じ、輸出も好調であったことから、景気に回復の兆しが現われてまいりました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、中国を始めとするアジアの旺盛な需要を背景に出荷が増加し、また、海外市況も堅調であったことから、原燃料価格が高止まりしたものの、総じて好調に推移いたしました。

しかしながら、当社グループにおいては四日市事業所のエチレンプラント等が停止しましたため、この影響を最小限にとどめるべく、誘導品の生産維持や代替品の外部調達等により販売数量の確保に努めました。加えて、製品価格の維持・是正、更なる事業基盤の強化、経営の合理化にも鋭意取り組んでまいりましたが、損益面では不本意な結果となりました。

売上高は2,267億56百万円と前年同期に比べ46億94百万円の増収となりましたが、エチレンプラント等の停止及び原燃料価格の上昇により、経常利益は37億95百万円と前年同期に比べ31億68百万円の減益となりました。しかしながら、退職給付過去勤務債務戻入益38億9百万円を特別利益に計上しましたため、当中間純利益は33億21百万円と前年同期に比べ18億37百万円の増益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、四日市プラント停止に伴い、エチレン、プロピレンを始めとする各留分及びキュメンの生産が大幅に減少しましたが、可能な限り各留分を外部から購入することにより販売数量の確保に努めました。

ポリエチレンは、四日市プラント停止により生産が減少したことから国内外ともに出荷が減少しましたが、国内価格は値上げの実施により上昇いたしました。クロロプレングムは、国内出荷が需要の低迷により減少しましたが、輸出は東南アジア向けを中心に好調に推移いたしました。PPS樹脂は、自動車分野向けに国内出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ24億11百万円(3.7%)増加し672億25百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ27億38百万円減少し2億21百万円の営業損失となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダ、塩化ビニルモノマーは四日市プラント停止により生産が減少しましたが、南陽事業所のプラントはフル稼働を維持したことから、出荷は前年同期並みとなりました。市況については、苛性ソーダは国内価格が低迷したものの、豪州アルミナ向けを中心とした海外市況は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂及び塩化ビニルモノマーは海外市況が期前半に中国ユーザーの一時的な買い控えにより下落したものの、期後半は上昇いたしました。また、塩化ビニル樹脂は昨年後半に実施した値上により国内価格が上昇いたしました。

セメントにつきましては、公共投資が引き続き低迷したことから、出荷が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8億97百万円(1.3%)減少し656億10百万円となり、営業利益も前年同期に比べ22百万円(1.7%)減少し13億5百万円となりました。

機能商品事業

臭素系難燃剤は需要低迷により出荷が減少し、有機中間体は低価格品の出荷を抑えたため減少いたしました。エチレンアミンはアジア地域の旺盛な需要を背景に輸出が増加いたしました。

計測関連商品は海外における液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加し、装置の国内出荷も堅調に推移いたしました。診断関連商品は全自動グリコヘモグロビン分析装置の出荷が国内外ともに増加し、これに伴い消耗品であるカラム・溶離液の出荷も増加いたしました。また試薬についても国内外ともに出荷が好調に推移いたしました。

ジルコニアは需要が一部回復したことから出荷が増加し、電解二酸化マンガンはアジア・米国向けに輸出が増加いたしました。

スパッタリングターゲットは主要市場であるフラットパネルディスプレイ市場が引き続き拡大し、出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体・液晶市場の回復に伴い出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ32億77百万円(4.5%)増加し754億39百万円となり、営業利益も前年同期に比べ54百万円(1.0%)増加し55億56百万円となりました。

サービス事業

建設関連子会社の業績が低調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ95百万円(0.5%)減少し184億81百万円となり、営業利益も前年同期に比べ3億13百万円(31.9%)減少し6億67百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、四日市プラント停止がありましたが、塩化ビニル樹脂の国内価格及び苛性ソーダの海外市況が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ33億59百万円(1.7%)増加し2,025億38百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ18億92百万円(21.5%)減少し69億4百万円となりました。

海外は、欧州地区におきましては計測・診断商品の出荷が好調に推移し、更に円安により売上高が増加しました。アジア地区におきましては、塩化ビニル樹脂の市況上昇等により売上高が増加いたしました。北米地区におきましては、石英ガラスの出荷が不調であったものの、計測・診断商品の出荷が好調に推移したため、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ13億34百万円(5.8%)増加し242億17百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ11億27百万円(73.7%)減少し4億3百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を辿るものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、円高による輸出手取りの減少などが懸念されるものの、良好な事業環境が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は4,850億円、営業利益は300億円、経常利益は240億円、当期純利益は130億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。

なお、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を24,500円/KL、為替レートを120円/US\$としております。

(2) 当中間期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより99億97百万円の増加となりましたものの、投資活動により60億69百万円の減少、財務活動により47億円の減少などの結果、当中間期末は前期末に比べ7億22百万円(3.4%)減少し203億77百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、99億97百万円となり、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ147億38百万円(59.6%)減少しております。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得などにより60億69百万円となりました。投資有価証券の取得の減少などにより、前年同期に比べ4億72百万円(7.2%)減少しております。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い、借入金の返済などにより47億円となりました。長期借入れが増加したため前年同期に比べ126億22百万円(72.9%)減少しております。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ142億65百万円(78.4%)減少し、39億27百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	17.4%	17.1%	15.8%	17.0%	17.8%
時価ベースの株主資本比率	56.8%	34.2%	40.5%	26.5%	33.7%
債務償還年数	9.8年	10.0年	8.4年	6.7年	15.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.4	5.7	7.8	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	226,756	100.0	222,061	100.0	4,694	2.1	471,920	100.0
売 上 原 価	177,845	78.4	171,269	77.1	6,576	3.8	362,739	76.9
売 上 総 利 益	48,911	21.6	50,792	22.9	1,881	3.7	109,180	23.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,603	18.3	40,465	18.2	1,138	2.8	81,132	17.2
営 業 利 益	7,307	3.2	10,327	4.7	3,019	29.2	28,048	5.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	53		92		39		152	
受 取 配 当 金	313		202		111		249	
動 産 不 動 産 賃 貸 料	208		-		208		-	
技 術 供 与 料	168		164		4		277	
そ の 他	801		641		160		1,824	
計	1,545	0.7	1,101	0.5	444	40.4	2,504	0.5
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	2,427		2,911		484		5,542	
為 替 差 損	1,067		978		88		875	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	485		172		313		697	
そ の 他	1,077		401		675		2,075	
計	5,057	2.2	4,464	2.0	593	13.3	9,191	1.9
経 常 利 益	3,795	1.7	6,964	3.1	3,168	45.5	21,361	4.5
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	23		91		68		695	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 戻 入 益	3,809		-		3,809		-	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		-		-		3,835	
そ の 他	35		134		98		150	
計	3,868	1.7	225	0.1	3,642	-	4,681	1.0
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	57		97		39		3,533	
設 備 休 廃 止 損	232		217		14		569	
事 業 整 理 損	79		753		674		2,136	
特 別 退 職 金	249		15		233		38	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-		2,115		2,115		7,666	
そ の 他	201		195		6		363	
計	820	0.4	3,394	1.5	2,574	75.8	14,308	3.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,844	3.0	3,795	1.7	3,048	80.3	11,734	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,091	1.8	2,166	1.0	1,924	88.8	7,164	1.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	1,222	0.3
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	569	0.3	144	0.1	714	493.6	983	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	3,321	1.5	1,483	0.7	1,837	123.8	4,809	1.0

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産	220,319	40.9	225,908	41.4	5,588	2.5	221,314	40.3
現金及び預金	20,426		21,273		846		27,253	
受取手形及び売掛金	115,699		124,577		8,878		113,100	
棚卸資産	69,439		64,004		5,434		67,585	
その他	15,473		16,853		1,379		13,940	
貸倒引当金	719		800		80		564	
固定資産	318,940	59.1	319,788	58.6	848	0.3	327,305	59.7
1. 有形固定資産	241,798	44.8	244,844	44.9	3,045	1.2	252,425	46.0
建物及び構築物	64,925		66,503		1,578		69,142	
機械装置及び運搬具	88,512		92,174		3,661		97,736	
工具、器具及び備品	5,900		6,157		257		6,037	
土地	77,896		77,044		852		77,036	
建設仮勘定	4,563		2,965		1,598		2,473	
2. 無形固定資産	6,940	1.3	7,620	1.4	679	8.9	8,269	1.5
3. 投資その他の資産	70,200	13.0	67,324	12.3	2,876	4.3	66,610	12.2
投資有価証券	47,300		43,605		3,694		44,775	
その他	23,121		23,945		824		22,016	
貸倒引当金	220		227		7		181	
資産合計	539,259	100.0	545,696	100.0	6,437	1.2	548,620	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流動負債	246,800	45.8	273,700	50.2	26,900	9.8	259,209	47.3
支払手形及び買掛金	59,776		65,880		6,104		54,474	
短期借入金	139,738		143,225		3,486		147,518	
一年以内償還社債	-		20,000		20,000		20,000	
一年以内償還転換社債	9,864		9,864		-		-	
賞与引当金	5,091		4,980		111		4,836	
その他の引当金	635		587		48		471	
その他	31,694		29,164		2,530		31,909	
固定負債	176,777	32.8	158,829	29.1	17,947	11.3	181,265	33.0
社債	32,000		12,000		20,000		12,000	
転換社債	-		-		-		9,916	
長期借入金	117,760		113,796		3,963		126,916	
退職給付引当金	23,678		29,237		5,558		29,345	
その他の引当金	750		1,461		710		1,232	
その他	2,587		2,334		253		1,854	
負債合計	423,577	78.6	432,530	79.3	8,953	2.1	440,475	80.3
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	19,635	3.6	20,371	3.7	736	3.6	19,398	3.5
(資 本 の 部)								
資本金	40,633	7.5	40,633	7.4	-	-	40,633	7.4
資本剰余金	29,727	5.5	29,727	5.4	-	-	29,637	5.4
利益剰余金	28,245	5.2	28,027	5.1	217	0.8	24,696	4.5
その他有価証券評価差額金	2,718	0.5	262	0.0	2,456	935.2	83	0.0
為替換算調整勘定	4,403	0.8	5,000	0.9	597	11.9	5,375	1.0
自己株式	875	0.1	856	0.2	19	2.2	761	0.1
資本合計	96,046	17.8	92,794	17.0	3,251	3.5	88,746	16.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	539,259	100.0	545,696	100.0	6,437	1.2	548,620	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		29,727	29,637	29,637
資本剰余金増加高		-	-	89
在外持分法適用会社土地再評価による増加高		-	-	89
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,727	29,637	29,727
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		28,027	26,436	26,436
利益剰余金増加高		3,321	1,483	4,815
中間(当期)純利益		3,321	1,483	4,809
その他の増加高		-	-	5
利益剰余金減少高		3,104	3,223	3,223
配当金		3,003	3,005	3,005
役員賞与		98	40	40
連結子会社増加による減少高		2	177	177
自己株式処分差損		0	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,245	24,696	28,027

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,844	3,795	11,734
減価償却費		12,469	12,751	25,767
退職給付引当金の増加額(減少額)		5,577	1,410	1,293
受取利息及び受取配当金		367	294	402
支払利息		2,427	2,911	5,542
為替差損		137	190	49
持分法による投資損失		485	172	697
有価証券等評価損		57	97	3,533
固定資産売却益		23	89	681
設備休廃止損		232	217	569
売上債権の減少額(増加額)		10,095	8,120	3,126
棚卸資産の減少額(増加額)		4,804	950	4,696
仕入債務の増加額(減少額)		7,064	4,283	7,112
その他		2,024	1,892	4,311
小計		16,935	27,843	52,475
利息及び配当金の受取額		516	542	774
利息の支払額		2,569	3,191	5,718
法人税等の支払額		4,885	459	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,997	24,735	44,871
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		261	217	443
固定資産の取得による支出		6,030	6,245	13,216
固定資産の売却による収入		147	4,537	5,278
投資有価証券の取得による支出		475	4,756	6,932
投資有価証券の売却・償還による収入		182	1,013	1,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		85	-	-
貸付けによる支出		323	2,211	4,328
貸付金の回収による収入		179	624	2,291
その他		96	278	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,069	6,542	14,554
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,107	1,951	4,615
長期借入れによる収入		22,427	8,218	13,045
長期借入金の返済による支出		20,929	20,344	40,208
社債の発行による収入		20,000	5,000	5,000
社債及び転換社債の償還等による支出		20,000	5,000	5,052
配当金の支払額		2,998	2,995	3,001
少数株主への配当金の支払額		143	174	279
その他		51	75	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,700	17,322	35,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	168	41
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		777	702	4,908
現金及び現金同等物の期首残高		21,100	25,881	25,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		54	126	126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,377	26,710	21,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 95社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランド B. V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C. 他89社

(異動状況)

参共化成工業株式会社ほか1社は議決権の過半数を所有することとなったため、持分法適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。また、オルガノローディアフードテクノ株式会社は重要性が増したため、非連結子会社の範囲から除き連結の範囲に含めております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社27社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co.
プラス・テク株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. 他21社

(異動状況)

吉賀レミコン株式会社については、売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

なお、千葉ポリエチレン有限会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の中間決算日は3月31日、株式会社霞エンジニアリングほか1社の中間決算日は2月28日、エースバック株式会社の中間決算日は9月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか41社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び株式会社霞エンジニアリングほか1社については、それぞれ9月30日及び8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、エースバック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか41社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定額法（一部の機械装置及び運搬具は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ 及び 為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引残高（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについて、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、流動資産「受取手形及び売掛金」、「その他」及び投資その他の資産「その他」より控除しております。			
	7 2 8	8 0 7	7 9 9
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5 1 4 , 4 2 0	4 9 2 , 5 1 9	5 0 2 , 1 6 0
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	1 5	-	-
受取手形及び売掛金	1 4 7	2 4 3	-
有形固定資産	1 3 5 , 5 3 7	1 4 8 , 0 2 8	1 4 0 , 6 0 7
投資有価証券	1 6 4	1 4 9	1 2 4
投資その他の資産「その他」	2 4	1 3 0	-
(対応する債務内容)			
買掛金	1 8 9	-	-
短期借入金	1 1 , 1 3 7	1 3 , 2 4 4	1 1 , 3 0 0
長期借入金	1 5 , 6 3 8	2 2 , 1 1 2	1 8 , 7 9 9
4. 偶発債務 保証債務	1 2 , 0 2 0	1 4 , 1 0 2	1 3 , 2 3 9
5. 受取手形割引高	5 8 7	1 , 0 0 1	3 5 7
6. 受取手形裏書譲渡高	-	5	-

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2 0 , 4 2 6	2 7 , 2 5 3	2 1 , 2 7 3
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2 8 4	5 4 2	3 7 2
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	2 3 5	-	1 9 9
現金及び現金同等物	2 0 , 3 7 7	2 6 , 7 1 0	2 1 , 1 0 0

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期 平成15年9月30日現在			前 中 間 期 平成14年9月30日現在			前 期 平成15年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	142	51	91	97	50	47	94	56	37
工具、器具及び備品	832	467	365	963	503	459	873	430	442
そ の 他	54	39	15	61	43	18	59	38	21
合 計	1,030	558	471	1,122	597	525	1,027	525	501

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期) 百万円	(前 中 間 期) 百万円	(前 期) 百万円
1 年 以 内	1 7 7	2 0 7	1 9 9
1 年 超	2 9 6	3 2 6	3 0 9
合 計	4 7 3	5 3 3	5 0 9

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1 0 7	1 3 9	2 5 6
減 価 償 却 費 相 当 額	1 0 5	1 3 6	2 4 9
支 払 利 息 相 当 額	1	2	4

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース料

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	2 2 9	2 8 4	3 5 7
1 年 超	5 5 5	6 9 6	6 1 7
合 計	7 8 5	9 8 1	9 7 4

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,225	65,610	75,439	18,481	226,756	-	226,756
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,570	5,582	1,981	23,118	51,253	(51,253)	-
計	87,795	71,193	77,421	41,599	278,009	(51,253)	226,756
営業費用	88,017	69,887	71,864	40,932	270,702	(51,253)	219,449
営業利益（損失）	221	1,305	5,556	667	7,307	-	7,307

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,814	66,508	72,162	18,577	222,061	-	222,061
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,804	5,876	9,052	12,060	45,795	(45,795)	-
計	83,619	72,384	81,214	30,638	267,857	(45,795)	222,061
営業費用	81,102	71,056	75,712	29,657	257,529	(45,795)	211,734
営業利益	2,516	1,328	5,502	980	10,327	-	10,327

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,758	135,015	160,245	39,901	471,920	-	471,920
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,393	11,021	4,305	47,975	101,696	(101,696)	-
計	175,151	146,037	164,550	87,876	573,616	(101,696)	471,920
営業費用	168,612	140,324	151,088	85,543	545,568	(101,696)	443,872
営業利益	6,539	5,713	13,462	2,332	28,048	-	28,048

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン、プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	202,538	24,217	226,756	-	226,756
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,427	1,017	8,445	(8,445)	-
計	209,966	25,235	235,202	(8,445)	226,756
営業費用	203,062	24,832	227,894	(8,445)	219,449
営業利益	6,904	403	7,307	-	7,307

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,178	22,883	222,061	-	222,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,828	944	7,773	(7,773)	-
計	206,007	23,827	229,835	(7,773)	222,061
営業費用	197,211	22,296	219,507	(7,773)	211,734
営業利益	8,796	1,531	10,327	-	10,327

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,661	46,258	471,920	-	471,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,965	2,270	17,235	(17,235)	-
計	440,627	48,528	489,156	(17,235)	471,920
営業費用	414,153	46,954	461,108	(17,235)	443,872
営業利益	26,474	1,573	28,048	-	28,048

(3) 海外売上高

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	42,449	20,835	63,284
. 連結売上高			226,756
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	9.2	27.9

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	41,403	20,280	61,684
. 連結売上高			222,061
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	9.1	27.8

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	87,906	40,100	128,006
. 連結売上高			471,920
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	8.5	27.1

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
石油化学事業	51,036	54,689	116,329
基礎原料事業	61,444	64,140	131,971
機能商品事業	59,075	53,300	106,295
合計	171,556	172,129	354,597

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当中間期中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
石油化学事業	67,225	64,814	136,758
基礎原料事業	65,610	66,508	135,015
機能商品事業	75,439	72,162	160,245
サービス事業	18,481	18,577	39,901
合計	226,756	222,061	471,920

7. 有 価 証 券

当中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	59	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	9,050	13,666	4,616
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	31	32	0
そ の 他	973	968	4
計	10,090	14,703	4,612

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日 現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,751
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	9,199
計	9,199

前中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成14年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	59	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	11,235	10,811	423
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	47	0
そ の 他	745	739	6
計	12,062	11,634	427

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成14年9月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,783	
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,324	
計	8,324	

前期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	59	0
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	9,027	9,549	521
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	47	0
そ の 他	897	893	3
計	10,006	10,527	520

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,059	
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	9,237	
投 資 信 託	199	
計	9,437	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

(単位：百万円)

対象物の種類	種 類	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	通貨スワップ	644	1	1
合 計		644	1	1

上記のほか、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間期

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前期

同上

平成16年3月期 **9. 個別中間財務諸表の概要**

平成15年11月11日

上場会社名 **東ソ一株式会社**

上場取引所

東・大

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫 TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	148,828	0.4	4,643	18.1	3,868	34.9
14年9月中間期	148,184	0.9	5,672	38.2	5,944	31.9
15年3月期	306,483		16,469		16,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,437	197.2	7	38
14年9月中間期	1,493	281.8	2	48
15年3月期	3,492		5	71

(注) 期中平均株式数

15年9月中間期 600,605,513株 14年9月中間期 601,040,483株 15年3月期 600,868,540株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	373,414	98,428	26.4	163	88
14年9月中間期	383,704	92,761	24.2	154	35
15年3月期	378,186	94,885	25.1	157	88

(注) 期末発行済株式数

15年9月中間期 600,577,176株 14年9月中間期 600,977,736株 15年3月期 600,633,850株

期末自己株式数

15年9月中間期 584,736株 14年9月中間期 184,176株 15年3月期 528,062株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		305,000	18,000	12,000	5
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円98銭

通期予想営業利益 18,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	148,828	100.0	148,184	100.0	644	0.4	306,483	100.0
売 上 原 価	122,581	82.4	120,550	81.4	2,030	1.7	246,976	80.6
売 上 総 利 益	26,247	17.6	27,634	18.6	1,386	5.0	59,506	19.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,604	14.5	21,961	14.8	357	1.6	43,037	14.0
営 業 利 益	4,643	3.1	5,672	3.8	1,029	18.1	16,469	5.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	126		99		26		198	
受 取 配 当 金	895		1,416		520		1,865	
そ の 他	1,400		1,557		157		2,813	
計	2,421	1.6	3,072	2.1	650	21.2	4,877	1.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,578		1,884		306		3,609	
そ の 他	1,618		915		702		1,059	
計	3,196	2.1	2,800	1.9	396	14.1	4,668	1.5
経 常 利 益	3,868	2.6	5,944	4.0	2,076	34.9	16,677	5.4
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	8		20		11		590	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 戻 入 益	3,809		-		3,809		-	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		-		-		3,835	
計	3,817	2.6	20	0.0	3,797	-	4,425	1.4
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	39		66		26		3,318	
設 備 休 廃 止 損	140		161		20		343	
関 係 会 社 投 資 損	374		327		47		1,291	
事 業 整 理 損	79		753		674		2,136	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-		2,169		2,169		8,003	
計	633	0.4	3,477	2.3	2,843	81.8	15,094	4.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,052	4.7	2,487	1.7	4,565	183.5	6,008	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,615	1.8	994	0.7	1,620	162.9	3,992	1.3
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-		1,476	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	4,437	3.0	1,493	1.0	2,944	197.2	3,492	1.1
前 期 繰 越 利 益	8,127		6,789		1,337		6,789	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	12,565		8,283		4,282		10,282	

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産	117,625	31.5	121,485	32.1	3,859	3.2	119,268	31.1
現金及び預金	3,884		4,040		156		6,659	
受取手形	1,992		2,156		163		2,617	
売掛金	68,372		72,516		4,143		68,643	
棚卸資産	28,016		27,183		833		27,062	
その他	15,359		15,590		231		14,288	
貸倒引当金	-		2		2		2	
固定資産	255,788	68.5	256,701	67.9	912	0.4	264,436	68.9
1.有形固定資産	155,738	41.7	159,445	42.2	3,707	2.3	165,833	43.2
建物	21,384		21,799		415		22,416	
機械及び装置	60,518		64,391		3,872		69,599	
土地	52,339		52,339		0		52,340	
その他	21,495		20,914		580		21,477	
2.無形固定資産	605	0.2	686	0.2	81	11.8	817	0.2
3.投資その他の資産	99,444	26.6	96,568	25.5	2,875	3.0	97,784	25.5
投資有価証券	81,905		77,660		4,245		81,020	
その他	17,538		18,908		1,369		16,764	
資産合計	373,414	100.0	378,186	100.0	4,772	1.3	383,704	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流動負債	137,839	36.9	164,147	43.4	26,307	16.0	160,292	41.8
支払手形	7		17		10		13	
買掛金	36,180		38,439		2,258		34,841	
短期借入金	52,480		55,880		3,400		55,380	
一年以内返済長期借入金	29,427		29,580		153		31,140	
一年以内償還社債	-		20,000		20,000		20,000	
賞与引当金	1,914		1,781		133		1,641	
定期修繕引当金	158		109		49		-	
特別修繕引当金	45		40		4		-	
その他	17,626		18,299		672		17,276	
固定負債	137,146	36.7	119,153	31.5	17,993	15.1	130,650	34.0
社債	32,000		12,000		20,000		12,000	
長期借入金	92,215		88,238		3,976		100,450	
退職給付引当金	11,834		17,246		5,412		16,749	
その他の引当金	713		1,284		570		1,064	
その他	383		383		0		386	
負債合計	274,986	73.6	283,300	74.9	8,314	2.9	290,943	75.8
(資 本 の 部)								
資本金	40,633	10.9	40,633	10.7	-		40,633	10.6
資本剰余金	29,637	7.9	29,637	7.8	-		29,637	7.7
資本準備金	29,637		29,637		-		29,637	
利益剰余金	25,891	6.9	24,517	6.5	1,374		22,517	5.9
利益準備金	5,676		5,676		-		5,676	
任意積立金	7,650		8,558		908		8,558	
中間(当期)未処分利益	12,565		10,282		2,282		8,283	
(うち中間(当期)純利益)	(4,437)		(3,492)		(944)		(1,493)	
その他有価証券評価差額金	2,438	0.7	253	0.1	2,184		35	0.0
自己株式	172	0.0	156	0.0	16		62	0.0
資本合計	98,428	26.4	94,885	25.1	3,542	3.7	92,761	24.2
負債及び資本合計	373,414	100.0	378,186	100.0	4,772	1.3	383,704	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 定額法（一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。
- (b) 債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- (c) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。
- (d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (e) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。
- (f) 特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(c) ヘッジ方針

リスク管理規程について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しています。	6,936	6,245	6,713
2. 有形固定資産の減価償却累計額	391,750	379,689	385,529
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	98,207	109,845	103,898
(対応する債務内容)			
一年以内返済長期借入金	1,614	2,264	1,920
長期借入金	4,627	6,241	5,378
	上記のほか、有形固定資産 832 百万円は、関係会社の銀行借入金 388 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 998 百万円は、関係会社の銀行借入金 493 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 915 百万円は、関係会社の銀行借入金 513 百万円の担保に供しております。
4. 偶発債務 保証債務 (保証予約を含む)	27,909	31,581	30,397

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	7,434	7,680	15,238
	無形固定資産	157	178	350
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	中間期末 残 高 相 当 額	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	中間期末 残 高 相 当 額	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	期 末 残 高 相 当 額
建 物	3	1	2	3	0	3	3	0	2
機 械 及 び 装 置	3	0	3	-	-	-	-	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	69	46	22	66	33	32	66	40	26
合 計	76	47	28	69	34	35	69	40	28

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	14	13	13
1 年 超	15	23	17
合 計	29	37	30
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	6	7	14
減 価 償 却 費 相 当 額	6	6	13
支 払 利 息 相 当 額	0	0	0
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,036	3,917
関 連 会 社 株 式	4,286	6,402	2,116
合 計	13,405	19,439	6,033

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	9,670	550
関 連 会 社 株 式	4,436	4,303	132
合 計	13,556	13,974	418

(単位：百万円)

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	8,500	619
関 連 会 社 株 式	4,261	4,437	175
合 計	13,380	12,937	443

2003年度中間期連結決算概要

平成15年11月11日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2003年度中間期	2002年度中間期	増 減	2002年度	2003年度
売上高 (単 独)	2,268 (1,488)	2,221 (1,482)	47 (6)	4,719 (3,065)	4,850 (3,050)
営業利益 (単 独)	73 (46)	103 (57)	30 (10)	280 (165)	300 (180)
経常利益 (単 独)	38 (39)	70 (59)	32 (21)	214 (167)	240 (180)
当期純利益 (単 独)	33 (44)	15 (15)	18 (29)	48 (35)	130 (120)
1株当たり当期純利益 (単 独)	5円55銭 (7円38銭)	2円48銭 (2円48銭)	3円07銭 (4円90銭)	7円87銭 (5円71銭)	21円73銭 (19円98銭)

2. 指標

	2003年度中間期	2002年度中間期	増 減	2002年度	2003年度
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	118.08	123.07	4.99	121.98	119.04
国産ナフサ価格 (円/KL)	25,250	22,600	2,650	23,950	24,875

3. その他

(単位：億円)

	2003年度中間期	2002年度中間期	増 減	2002年度	2003年度
設備投資額 (単 独)	71 (39)	61 (23)	9 (16)	121 (45)	185 (120)
減価償却費 (単 独)	122 (76)	125 (79)	3 (3)	253 (156)	240 (150)
研究開発費 (単 独)	53 (39)	53 (40)	0 (0)	104 (76)	105 (75)
期末有利子負債 (単 独)	2,994 (2,061)	3,164 (2,190)	170 (128)	2,989 (2,057)	2,850 (1,970)
金融収支 (単 独)	21 (6)	26 (4)	6 (2)	51 (15)	40 (10)
株主資本比率 (%) (単 独)	17.8 (26.4)	16.2 (24.2)	1.6 (2.2)	17.0 (25.1)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	9,124 (2,413)	9,321 (2,473)	197 (60)	9,167 (2,427)	9,050 (2,350)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 03年 4月 >

ホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造販売会社である
東ソー・シリカ（旧 日本シリカ工業）の株式を追加取得し
完全子会社化

（ 80.0 100.0% ）

< 04年 4月 予定 >

メチルメタクリレートモノマー（MMA）の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール（TBA）の製造設備新設

（ 70千トン/年 ）

< 04年 6月 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備新設

（ 8,000Nm³/H ）

< 04年 6月 予定 >

苛性ソーダの製造設備能力増強

（ 1,013千 1,139千トン/年 ）

< 05年 3月 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備新設

（ 150千トン/年 ）

事業セグメント別連結売上高

2003年度中間期実績 対 2002年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2003年度中間期	2002年度中間期	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	436	415	21
		ポリマー	191	203	12
		計	627	618	9
	連結子会社	計	45	30	15
	小 計		672	648	24
基礎原料	東 ソ -	化学品	341	361	20
		セメント	52	57	5
		計	393	418	25
	連結子会社	計	263	247	17
	小 計		656	665	9
機能商品	東 ソ -	有機化成品	78	79	0
		科学計測	34	30	4
		機能・電子材料	75	76	1
	計	188	185	3	
	連結子会社	計	567	537	30
小 計		754	722	33	
サービス(連結子会社)	小 計		185	186	1
	東 ソ -		1,207	1,221	13
	連結子会社		1,060	1,000	60
	合 計		2,268	2,221	47

増 減 要 因	
数量差	価格差
23	44
13	2
37	46
15	0
22	46
16	4
7	1
23	3
2	15
21	12
1	1
4	0
3	4
6	3
21	8
27	6
1	0
54	40
37	23
16	63

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

			2003年度(予想)	2002年度	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	858	894	36
		ポリマー	394	414	20
		計	1,252	1,308	56
	連結子会社	計	95	60	35
	小 計		1,346	1,368	21
基礎原料	東 ソ -	化学品	723	725	1
		セメント	109	114	5
		計	832	839	7
	連結子会社	計	555	511	44
	小 計		1,387	1,350	37
機能商品	東 ソ -	有機化成品	164	156	8
		科学計測	69	63	6
		機能・電子材料	157	147	10
	計	390	367	23	
	連結子会社	計	1,304	1,236	68
小 計		1,694	1,602	91	
サービス(連結子会社)	小 計		422	399	23
	東 ソ -		2,474	2,513	39
	連結子会社		2,376	2,206	170
	合 計		4,850	4,719	131

増 減 要 因	
数量差	価格差
67	31
26	6
93	37
35	0
58	37
5	3
7	2
12	5
17	27
5	32
6	2
5	1
16	6
27	4
71	3
98	7
23	0
78	39
146	24
68	63

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2003年度中間期実績 対 2002年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2003年度中間期	2002年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	446	426	20	24	44
	ポリマー	234	246	12	13	2
	計	680	671	9	37	46
基礎原料	化学品	479	487	9	13	4
	セメント	52	57	5	7	1
	計	531	545	14	19	5
機能商品	有機化成品	112	110	3	1	2
	科学計測	66	58	8	5	3
	機能・電子材料	99	98	1	5	5
	計	277	266	12	11	0
合 計		1,488	1,482	6	45	52

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

		2003年度(予想)	2002年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	877	916	39	70	31
	ポリマー	479	501	22	28	6
	計	1,356	1,417	61	98	37
基礎原料	化学品	1,012	994	18	4	22
	セメント	109	114	5	7	2
	計	1,121	1,109	12	12	24
機能商品	有機化成品	232	219	12	8	4
	科学計測	134	125	9	6	3
	機能・電子材料	208	196	12	21	9
	計	573	540	34	36	2
合 計		3,050	3,065	15	74	59

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2003年度中間期実績 対 2002年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2003年度中間期	2002年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	5	21	26
	連 結 子 会 社	0	0	0
	連 結 調 整	3	5	1
	計	2	25	27
基礎原料	東 ソ 一	13	6	7
	連 結 子 会 社	3	0	3
	連 結 調 整	3	7	3
	計	13	13	0
機能商品	東 ソ 一	39	30	9
	連 結 子 会 社	18	26	7
	連 結 調 整	1	0	1
	計	56	55	1
サービス	連 結 子 会 社	5	8	3
	連 結 調 整	2	2	0
	計	7	10	3
合計	東 ソ 一	46	57	10
	連 結 子 会 社	20	33	14
	連 結 調 整	7	13	6
	合計	73	103	30

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

		2003年度(予想)	2002年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	28	56	28
	連 結 子 会 社	1	0	1
	連 結 調 整	7	10	2
	計	36	65	29
基礎原料	東 ソ 一	67	37	29
	連 結 子 会 社	7	9	2
	連 結 調 整	7	11	5
	計	80	57	23
機能商品	東 ソ 一	86	72	14
	連 結 子 会 社	80	62	18
	連 結 調 整	2	1	3
	計	164	135	29
サービス	連 結 子 会 社	16	19	3
	連 結 調 整	4	5	0
	計	20	23	3
合計	東 ソ 一	180	165	15
	連 結 子 会 社	104	90	14
	連 結 調 整	16	26	10
	合計	300	280	20

(注) 億円未満は四捨五入